



Bank of Yokohama

平成25年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

トップメッセージ

皆さまには、日頃より横浜銀行をお引き立ていただき、また、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

横浜銀行が主たる営業拠点とする神奈川県においては、ロボットや先端医療など特区指定に関わるビジネスに成長のけん引役としての期待が集まっており、また、圏央道や新東名高速、リニア中央新幹線計画など交通インフラの拡充も計画されており、地域のポテンシャルが一段と高まるものと見込まれます。

横浜銀行は、平成25年4月にスタートさせた新中期経営計画「Tackle for the Dream」において、地域のお客さまとの接点拡大と取引の深化を追求し、お客さまの問題解決に資するソリューションの提供に努めることとしております。

デフレからの脱却と力強い経済成長を目指したアベノミクスが実施されている中で、個人のお客さまには、平成25年9月に、将来のインフレからお客さまの資産価値を守るための商品として「日本物価連動国債ファンド」の販売を開始いたしました。

法人のお客さまには、成長分野向け融資の取り組みを強化しています。その一つとして平成25年6月には、環境に配慮した経営をおこなう企業の皆さまを金融面で支援する「〈はまぎん〉環境格付融資制度」の取り扱いを開始いたしました。

横浜銀行は、今後ともお客さまのニーズや社会の変化を常に意識しながら、役職員一同がお客さまのお役に立てるよう議論を尽くし、真摯に取り組んでいくことにより、地域金融機関としての社会的使命である地域経済の活性化に貢献してまいります。引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月



代表取締役頭取
寺澤 辰麿

目次

トップメッセージ	1	業績ハイライト	9
中期経営計画「Tackle for the Dream」	2	連結決算の状況	11
地域のお客さまへの取り組み		単体決算の状況	12
●個人のお客さまへの取り組み	3	神奈川県における横浜銀行	13
●法人のお客さまへの取り組み	4	株式会社のご案内	14
特集 ～地域の未来のための取り組み～			
●環境	5		
●こども	7		

中期経営計画 “Tackle for the Dream”

位置づけ

長期ビジョン実現に向け、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間（平成25年4月～平成28年3月）

長期ビジョン

お客さま、株主、行員、地域社会にとって
魅力あふれる金融機関

経営目標

- お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく。
- 特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく。
- 健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく。

平成27年度における目標数値		平成24年度実績
個人メイン先数(※)	250万人程度	229万人
役務取引等利益比率(連結)	22%程度	20.0%
当期純利益ROE(連結)	7%程度	6.8%
当期純利益RORA(連結)	0.8%程度	0.82%
普通株式等Tier1比率(連結)	11%程度	11.28%
OHR(単体)	40%台後半	47.6%
与信関係費用比率(単体)	0.15%程度	0.16%

(※)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

中期経営計画

「Tackle for the Dream」
(H25/4～H28/3)

基本戦略

- ①個人のお客さまとの
接点拡大と取引の深化 **P3**
- ②法人・公共のお客さまの
問題解決支援とメイン
取引拡大 **P4**

- ③市場運用のリスク・リターン向上
- ④効率的なオペレーションによる生産性向上
- ⑤強靱な経営基盤の維持・強化

前中期経営計画

「New Horizon 2nd Stage」
(H22/4～H25/3)

地域のお客さまへの取り組み — “Tackle for the Dream”

個人のお客さまへの取り組み — 個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化を目指して

横浜銀行で始める「NISA」

平成26年1月よりスタートするNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）に対応した口座開設のお申し込みを受け付けています。NISAは、株式投資信託などについて毎年100万円までの投資額に対して最長5年間にわたり配当所得、譲渡所得が非課税となる制度です。口座開設のお申し込みは20歳以上の方（口座開設の年の1月1日時点）が対象となります。

横浜銀行では、NISAを広くお客さま、またそのご家族の皆さまにご案内、ご提供することにより、中長期の資産形成・資産運用を積極的に支援します。



日本物価連動国債ファンド

アベノミクスなどを背景にデフレからの脱却に向けた政策が実施される中で、平成25年9月には、わが国の物価連動国債を主たる投資対象とする、インフレ耐性が高い「日本物価連動国債ファンド」の販売を開始しました。

消費系ローン

平成25年9月に、「マイカーローン」のお借入金額やお借入期間を従来に比べて拡大し、多様化するお客さまのニーズにさらに幅広くお応えする商品内容に変更しました。また、平成25年10月には、お申し込みからご契約までご来店が不要で、審査結果を最短で即日回答可能な「横浜銀行カードローン」の取り扱いを開始しました。



住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのニーズやライフプランにお応えする多彩な住宅ローンを取り揃え、住まいづくりを応援しています。

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、銀行営業日のほか日曜日（一部住宅ローンセンターを除く）もご相談やお申し込みを受け付けているほか、電話でのご相談や、イン

ターネットによる事前審査のお申し込みが可能なダイレクト住宅ローンセンターを設置しています。

投資型商品

平成25年9月末現在、投資信託は77銘柄を取り扱っており、うち販売経路をインターネットバンキングとテレホンバンキングに限定した投資信託は24銘柄あります。

教育預金

次世代を担う子ども達の教育を支援する金融サービスの提供として、平成25年度税制改正によって創設された制度に基づき、教育資金に充当する目的で預け入れ・支払いをおこなった場合に、贈与税が非課税となる預金商品の取り扱いを平成25年6月から開始しました。

法人のお客さまへの取り組み — 法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大

海外事業支援

経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対し、上海支店を通じて現地における金融サービスを提供するとともに、新たに人民元建て預金・融資の取り扱い準備を進めています。また、アジア地域では、東亜銀行、バンコック銀行、バンク・インターナショナル・インドネシア、スタンダードチャータード銀行などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供をおこなっています。

さらに、神奈川県と協定を結び、浜銀総研とともにグループ全体で神奈川県内企業の海外進出支援に取り組んでいます。



また、貿易、投資等海外との取引があるお取引先には、独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と業務委託契約を締結し、貿易保険を活用したリスクヘッジ手段を提供しています。

地域経済の成長基盤強化へ

医療、介護、環境、エネルギーなど今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組む企業の皆さまへの資金供給に、当行グループ一体となつて力を入れています。

平成22年7月に創設した融資ファンド「成長分野支援戦略ファンド～輝き」に加え、平成23年8月には、新しい投資事業組合である「成長支援ファンド」を、グループ会社である横浜キャピタルと連携して創設し、エクイティ面での資金供給機能も強化しています。

平成25年6月には、環境に配慮した経営をおこなう企業の皆さまを金融面で支援する「〈はまぎん〉環境格付融資制度」の取り扱いを開始しました。

多様化する資金調達ニーズへの対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資(ABL)を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的に応えています。

情報渉外によるビジネスサポート

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用した付加価値の高い情報提供を通して、お取引先の経営課題解決を支援しています。

M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

電子債権サービス

手形の事務手続きや印紙税、保管・搬送等に悩まされてきた事業者の皆さまや、支払手段を一本化して資金を効率化させたい、あるいは売掛金を有効に活用したい事業者の皆さまのニーズを解決する新たな決済手段として、電子債権サービスの取り扱いを平成25年2月から開始しました。

特集 ～地域の未来のための取り組み～



環境問題への取り組みについて、3つのテーマに基づいた社会貢献活動をおこなっています。

商品・サービスの提供による環境保全活動

ソーラーローン

太陽光発電による安全・安心な低炭素社会の実現などを目指し、住宅へのソーラーパネルの普及を支援する、「くはまぎん」ソーラーローン」を取り扱っています。



環境格付融資制度

温暖化対策にかかる設備の導入に際し、環境経営の取り組み状況に応じて、金利の差し引きが受けられるほか、環境省の利子補給事業を利用される場合は、国からの利子補給金を受けることができる「くはまぎん」環境格付融資制度」を取り扱っています。

環境に配慮した業務態勢の構築・見直し

チャレンジ25キャンペーン

地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加しています。節電、節水、クールビズ、ウォームビズなどを実践しています。

電気自動車の導入

神奈川県電気自動車普及活動に賛同し、本店の営業用車両として日産自動車の電気自動車「リーフ」を導入しています。業務用車両の二酸化炭素排出削減に努めるとともに、本店内に設置した充電設備をお客さまに無料で開放することで、県内における充電ネットワークの構築に協力しています。



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名

環境や社会的責任に配慮した金融への取り組みの輪を広げるための仕組みづくりである「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」(21世紀金融行動原則)へ署名し、その活動を実践しています。

地域社会貢献活動を通じた環境保全

環境保全活動

各エリアや支店では地域の海岸や河川の清掃活動などに、従業員がボランティアとして参加しています。



茅ヶ崎支店



厚木支店

都市緑化活動

自治体と連携し、神奈川県内における緑化活動をおこなっています。

平成25年度はアフリカ開発会議や横浜音祭り開催に合わせて、横浜市、株式会社サカタのタネと協力し、横浜美術館前のグランモール公園に環境浄化植物「サンパチェンス」を植栽しました。

今後も、緑あふれる美しい街づくり、CO₂削減に貢献するため、地域と連携した緑化活動をおこないます。



収集ボランティア活動

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子ども達の生命と健康を守る、公益財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、書き損じはがきの収集を通じて、公益財団法人オイスカによる学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

日本の森を守る地方銀行有志の会

森づくり活動の地銀ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加し、各行の森づくり活動の取り組み状況に関する情報交換を定例的におこなっています。

特集 ～地域の未来のための取り組み～



次世代を担う「こども達」の育成を支援し、地域のさらなる活性化と発展に貢献します。

経済・金融教育

銀行探検隊子どもアドベンチャー

横浜市教育委員会が主催する職業体験プログラム「子どもアドベンチャー」に協力しています。小学生を当行本店に招き、金庫の見学や銀行についてのワークショップをおこなっています。



▶平成25年8月「子どもアドベンチャー 2013」



神奈川県版あしたね

職業学習用ウェブサイト「川崎市版あしたね」の対象地域を拡大し、「神奈川県版あしたね」の開設に協力しました。小中高校生を対象に、神奈川県内で働く人や職場を紹介し、より多くのこども達に将来の生き方や働き方を考えてもらう機会を提供していきます。



インターンシップの受け入れ

将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力するため、各商工会議所が主催する「横浜インターンシップ制度」、「川崎インターンシップ制度」に参画しています。平成25年度は、神奈川県内の大学生を中心に32人を受け入れました。

文化・芸術

はまぎん こども宇宙科学館 キッズ・サイエンス 「アイソン彗星核をつくろう!」

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)で、小学生を対象とした体験学習「はまぎん キッズ・サイエンス」を年2回開催しています。平成25年8月のイベントには150人の親子が参加し、プラネタリウムや工作実験を通してアイソン彗星について学びました。



スポーツ

横浜銀行カップ

神奈川県学童軟式野球選手権大会

神奈川県内の各地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」



を冠スポンサーとして応援しています。

▶平成25年8・9月「2013横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」神奈川県の子供野球チーム42チームが参加。太尾パワーズ(横浜市)が優勝。

こどもスポーツ教室

当行は、プロの選手を講師に迎えて技術指導などをおこなう「横浜銀行少年サッカー教室」や「横浜銀行少年野球教室」

を開催しています。これまでに延べ約1,190人のこども達を招待しました。



▶平成25年8月「はまぎんサッカー教室」年長～小学2年生90人が参加。

大和グラウンドの貸出し

地域のスポーツ振興に協力するため、大和市にある当行所有の「横浜銀行大和総合グラウンド」を大和市に無償で貸し出しています。現在、地元の女子サッカークラブチームが利用しており、当行と大和市が協力して女子サッカーの振興を応援しています。



横浜開港祭 横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー

毎年おこなわれる地域の祭典「横浜開港祭」では、小学生をはじめとした横浜市民約1,000人が一体感のあるハーモニーを披露するコーラス「横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー」を冠スポンサーとして応援しています。



神奈川フィルハーモニー管弦楽団出張演奏会

神奈川フィルハーモニー管弦楽団と連携し、地域の小学校へ出張し、演奏会をおこなっています。こども達が、気軽に良質な音楽に触れ合う機会を提供することで、豊かな感性を育てていきます。



横浜銀行のホームページでは、イベント情報を掲載しています。⇒ <http://www.boy.co.jp/boy/csr/event/index.html>

業績ハイライト 平成25年度中間期決算について

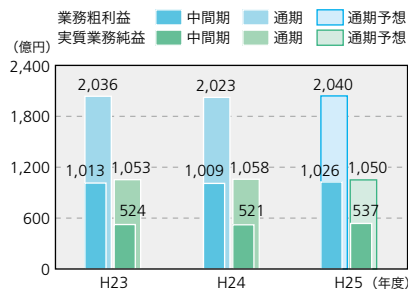
業務粗利益 (単体)

1,026 億円

投資型商品の好調な販売などにより、国内役務取引等利益が大幅に増加したことから、業務粗利益は、5期ぶりに増益に転じ、前中間期比17億円増加の1,026億円となりました。また、実質業務純益は、前中間期比16億円増加の537億円となり、6期ぶりの増益となりました。

実質業務純益 (単体)

537 億円



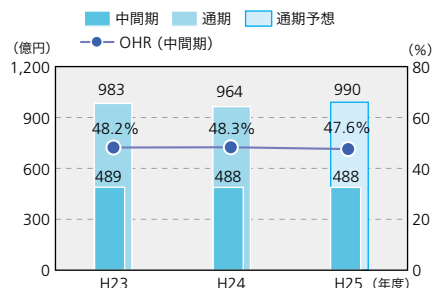
経費 (単体)

488 億円

ローコストオペレーションの徹底により、経費は、前中間期と同水準の488億円となりました。また、OHR(業務粗利益経費率)は、業務粗利益が増加したことから、47.6%と前中間期比0.7%ポイント低下しました。

OHR (単体)

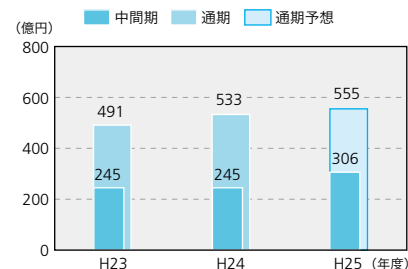
47.6%



中間純利益 (単体)

306 億円

実質業務純益の増益に加え、株式等償却がほとんど発生しなかったこと、および、与信関係費用が減少したことなどから、中間純利益は、前中間期比61億円増加の306億円となり、4期連続の増益となりました。



用語説明

■ 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

■ 実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

■ OHR

業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど

効率的であることを示します。

■ 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

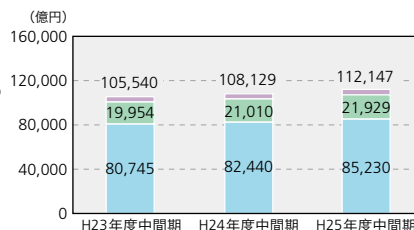
また、自己資本のなかの中核を占めるTier1のうち、最も質の高い普通株式等Tier1のリスク・

預金平残（単体）

11兆2,147億円

預金の平均残高については、個人預金、法人預金ともに順調に増加したことから、前中間期比3.7%増となる4,018億円増加の11兆2,147億円となりました。

■ 国内個人預金
■ 国内法人預金
■ 国内その他預金
 (注)「平残」とは、該当期間の平均残高をさす。

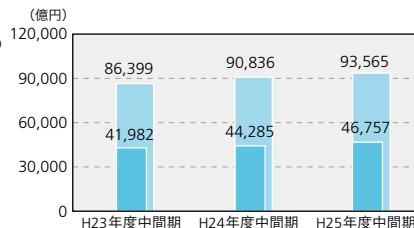


貸出金平残（単体）

9兆3,565億円

貸出金の平均残高については、個人向け貸出が、住宅ローンを中心に順調に増加し前中間期比2,472億円増の4兆6,757億円となりました。また、国内の貸出金全体でも、前中間期比3.0%増となる2,729億円増加の9兆3,565億円となりました。

■ うち国内個人向け貸出
 (注)「平残」とは、該当期間の平均残高をさす。



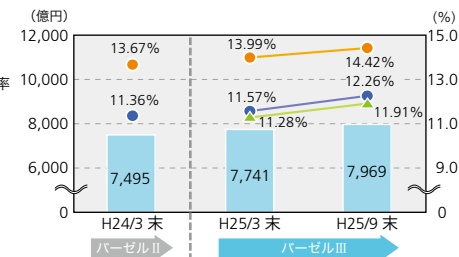
自己資本比率（連結）

国際統一基準

14.42%

パーゼルIIIに基づく自己資本比率は、当中間期において劣後特約付借入金の返済をおこなったものの、着実な利益の積み上げに加え、リスク・アセットが減少したことから前年度末比上昇し、14.42%となりました。また、普通株式等Tier1比率も11.91%と高水準となり、安定した経営基盤を確保しております。

■ Tier1
● 自己資本比率
● Tier1比率
▲ 普通株式等Tier1比率

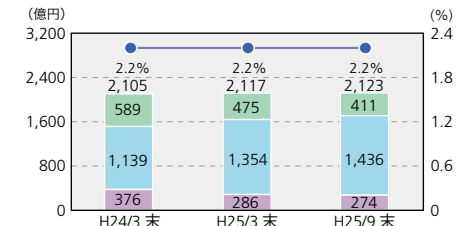


不良債権比率（単体）

2.2%

不良債権額（金融再生法基準）は、ほぼ横ばいの2,123億円となりました。また、不良債権比率は、前年度末と同水準の2.2%となりました。

■ 要管理債権
■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
● 金融再生法基準の不良債権比率



■ 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元金金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

■ 要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

アセットに対する割合（普通株式等Tier1比率）は、銀行の本質的な健全性を示すものです。

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

連結決算の状況 平成25年度中間期(第2四半期)決算について

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
現金預け金	493,943	814,236
コールローン及び買入手形	183,443	212,710
買入金銭債権	150,602	130,015
特定取引資産	26,822	9,772
有価証券	2,150,509	2,044,922
貸出金	9,272,117	9,354,840
外国為替	4,351	5,331
リース債権及びリース投資資産	58,962	61,994
その他資産	162,333	165,892
有形固定資産	125,300	124,749
無形固定資産	13,629	12,327
繰延税金資産	37,425	13,718
支払承諾見返	274,488	235,039
貸倒引当金	△ 74,145	△ 70,692
資産の部合計	12,879,784	13,114,857
負債の部		
預金	10,813,156	11,134,782
譲渡性預金	50,342	73,074
コールマネー及び売渡手形	197,702	166,597
債券貸借取引受入担保金	-	31,069
特定取引負債	1,211	824
借入金	406,773	274,779
外国為替	134	176
社債	64,300	64,300
その他負債	207,960	192,252
退職給付引当金	187	216
睡眠預金払戻損失引当金	1,073	1,497
偶発損失引当金	788	660
特別法上の引当金	4	7
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	274,488	235,039
負債の部合計	12,037,446	12,194,600
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	349,763	381,235
自己株式	△ 5,401	△ 5,354
株主資本合計	737,235	768,753
その他有価証券評価差額金	15,650	60,655
繰延ヘッジ損益	△ 2	11
土地再評価差額金	34,249	34,249
その他の包括利益累計額合計	49,897	94,916
新株予約権	273	230
少数株主持分	54,931	56,355
純資産の部合計	842,338	920,256
負債及び純資産の部合計	12,879,784	13,114,857

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	146,611	143,534
資金運用収益	86,473	84,453
役務取引等収益	25,222	30,468
特定取引収益	860	740
その他業務収益	30,715	23,336
その他経常収益	3,339	4,535
経常費用	102,117	94,006
資金調達費用	5,098	4,478
役務取引等費用	4,724	4,272
特定取引費用	6	0
その他業務費用	23,080	17,105
営業経費	54,995	55,736
その他経常費用	14,213	12,413
経常利益	44,493	49,527
特別利益	0	3,751
固定資産処分益	0	527
退職給付信託設定益	-	3,223
特別損失	228	686
固定資産処分損	227	684
その他の特別損失	0	2
税金等調整前中間純利益	44,265	52,592
法人税、住民税及び事業税	17,269	19,945
法人税等調整額	△ 603	△ 130
法人税等合計	16,666	19,814
少数株主損益調整前中間純利益	27,599	32,778
少数株主利益	1,957	1,712
中間純利益	25,641	31,066

単体決算の状況 平成25年度中間期(第2四半期)決算について

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
	現金預け金	488,697
コールローン	183,443	212,710
買入金銭債権	142,956	122,190
特定取引資産	26,822	9,772
有価証券	2,158,472	2,051,634
貸出金	9,315,933	9,403,597
外国為替	4,351	5,331
その他資産	137,751	140,730
有形固定資産	126,022	125,656
無形固定資産	11,357	10,710
繰延税金資産	28,687	4,861
支払承諾見返	70,804	59,101
貸倒引当金	△ 63,246	△ 58,779
資産の部合計	12,632,053	12,895,890
負債の部		
預金	10,837,894	11,176,568
譲渡性預金	70,342	93,074
コールマネー	197,702	166,597
債券貸借取引受入担保金	-	31,069
特定取引負債	1,211	824
借入金	426,961	288,215
外国為替	134	176
社債	64,300	64,300
その他負債	159,200	137,812
未払法人税等	15,625	17,559
資産除去債務	-	18
その他の負債	143,574	120,233
睡眠預金払戻損失引当金	1,073	1,497
偶発損失引当金	788	660
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	70,804	59,101
負債の部合計	11,849,736	12,039,221
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	344,653	374,769
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	306,269	336,384
固定資産圧縮積立金	1,262	1,209
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	186,772	216,941
自己株式	△ 5,401	△ 5,354
株主資本合計	732,124	762,287
その他有価証券評価差額金	15,671	59,890
繰延ヘッジ損益	△ 2	11
土地再評価差額金	34,249	34,249
評価・換算差額等合計	49,918	94,151
新株予約権	273	230
純資産の部合計	782,317	856,669
負債及び純資産の部合計	12,632,053	12,895,890

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
	経常収益	124,904
資金運用収益	86,432	84,751
役務取引等収益	21,645	24,700
特定取引収益	155	19
その他業務収益	13,844	6,685
その他経常収益	2,825	4,106
経常費用	85,595	74,600
資金調達費用	5,646	5,032
役務取引等費用	6,896	5,767
特定取引費用	6	0
その他業務費用	8,541	2,750
営業経費	51,045	50,998
その他経常費用	13,459	10,051
経常利益	39,308	45,664
特別利益	-	3,751
固定資産処分益	-	527
退職給付信託設定益	-	3,223
特別損失	226	684
固定資産処分損	226	684
税引前中間純利益	39,081	48,730
法人税、住民税及び事業税	15,417	17,970
法人税等調整額	△ 920	104
法人税等合計	14,497	18,075
中間純利益	24,584	30,655

神奈川県における横浜銀行 (平成25年9月末)

地域への信用供与の状況

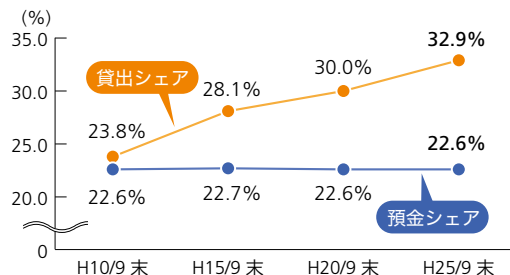
(単位:百万円)

《国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)》

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	9,391,130	7,362,451	78.3%
<業種別貸出金残高>			
不動産業、物品賃貸業	2,532,633	1,999,482	78.9%
(貸出先数)	26,447	23,791	89.9%
製造業	963,137	572,878	59.4%
(貸出先数)	3,260	2,681	82.2%
卸売業、小売業	735,188	510,020	69.3%
(貸出先数)	5,303	4,436	83.6%
その他の各種サービス業	718,089	594,878	82.8%
(貸出先数)	6,372	5,533	86.8%
運輸業、郵便業	335,670	207,023	61.6%
(貸出先数)	1,019	872	85.5%
建設業	236,299	204,948	86.7%
(貸出先数)	3,586	3,330	92.8%
金融業、保険業	192,439	48,388	25.1%
(貸出先数)	129	80	62.0%
地方公共団体	166,742	165,450	99.2%
(貸出先数)	31	28	90.3%
情報通信業	52,639	32,622	61.9%
(貸出先数)	718	560	77.9%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,657,930	6,536,519	85.3%
中小企業等向け貸出金比率	81.5%	88.7%	—
保証協会保証付貸出金残高	334,308	308,370	92.2%
地方公共団体制度融資残高	292,074	244,775	83.8%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,718,307	4,228,865	89.6%
個人向け貸出金比率	50.2%	57.4%	—

(注)3ページから8ページ、および13ページは平成25年11月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

神奈川県内の当行シェア



(注)シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです(当行調べ)。

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数(単位:か所)	204	179	87.7%
1日平均来店客数(単位:千人)	246	233	94.7%
無人店舗数(単位:か所)	405	357	88.1%
ATM設置台数(単位:台) (CD機は除く)	1,443	1,324	91.7%
住宅ローンセンター数 (単位:か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況			
預金残高	11,175,588	10,277,553	91.9%
《国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)》			
預り資産残高(個人)※	1,807,901	1,734,532	95.9%
※投資信託、外貨預金、公共債および保険			

当行の概要

設立	大正9年12月
資本金	2,156億28百万円
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
店舗数	国内204(本支店196、出張所8) 海外5(支店1、駐在員事務所4)
従業員数	4,685名
自己資本比率	14.42%(速報値)(連結ベース:国際統一基準)
格付	AA(JCR)、AA-(R&I)、A1(Moody's)

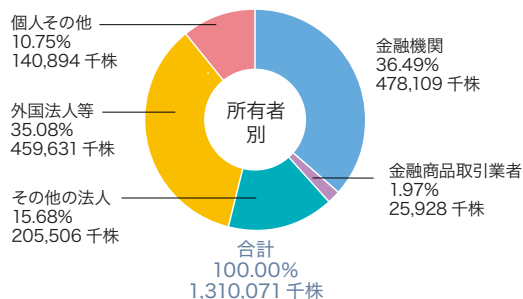
株式のご案内 (平成25年9月末)

株式の状況

株主数	普通株式	32,783名
発行済株式の総数	普通株式	1,310,071千株
大株主(上位10名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,377千株	5.21%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,935	4.11
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	39,608	3.02
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,353	2.01
日本生命保険相互会社	25,374	1.93
第一生命保険株式会社	21,994	1.67
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	17,786	1.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント	17,403	1.32

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式のご案内

事業年度と配当金のお支払い

事業年度…毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当等の決定機関…取締役会

●剰余金の配当基準日

1. 期末配当基準日: 3月31日
2. 中間配当基準日: 9月30日

定時株主総会

毎年6月

●定時株主総会の基準日…3月31日

公告方法

電子公告 (http://www.boy.co.jp/k_t/koukoku.htm)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
(電話お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

各種お手続きについて

- ・株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ願います。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、前記の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ・なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

<ブランドスローガン>

Afresh

あなたに、あたらしく。

“Afresh(アフレッシュ)”は、「あらたに」「再び」「さらに」を意味し、単にあたらしさをめざすのではなく、今あるものを「より良いもの」へと高めていく姿勢や動きを示す言葉です。

“あなたに、あたらしく。”を加え、「お客さま一人ひとりに、最適な形で、あたらしく(Afresh)」の意味を込め、既成概念にとらわれず、お客さまの思いや願いを実現していきたいという私たちの意志を表しています。

株式会社 横浜銀行

平成25年11月

発行 横浜銀行 経営企画部広報CSR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>